

事務事業名 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金支給事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1937

施策：	12	セーフティネットの推進	財務コード	--
基本事業：	04	生活困窮者の支援	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	支援により生活困窮状態が改善された世帯数（計画期間内累計）		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和03年度 ~ 令和04年度		新規・継続	継続	会計区分		実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
令和4年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯			令和4年度住民税非課税世帯についても令和3年度と同様に、世帯主に確認書を送付し、世帯主が確認書を返送し、指定の口座に臨時特別給付金（10万円）を支給する。 家計急変世帯に関しては、世帯主の申請に基づき、指定の口座に臨時特別給付金（10万円）を支給する。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した人が、速やかに、生活及び暮らしの支援を受けられるように臨時特別給付金（10万円）を支給する。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標	
申請率		%	90.2	93.2						
5. コスト										
事業費		計	千円	981,203	302,197					
		国	千円	981,203	302,197					
		県	千円		0					
		地方債	千円		0					
		その他 一般	千円		0					
正職員人工数		人工	1.38	0.98	0.15	0				
正職員人件費		千円	10,931	7,573	1,172					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	992,134	309,770	1,172					
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		住民税非課税世帯へ確認書を11,986件発送し、給付を11,175世帯に対して行なった。また、家計急変世帯は、129世帯に対して給付を行なった。なお、88世帯が給付を辞退している。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	増加	類似事業	なし	< 状況 > < 原因 > < 課題 >						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響が続くことが想定されることから、令和4年度非課税世帯及び令和4年1月以降の家計急変世帯に対して、追加給付を行なうこととなった。				備考・特記事項 or 進行管理欄						